

平成30年6月1日

平成30年度第1回武蔵野市地域包括ケア推進協議会

資料3

# 平成29年度介護保険事業 の実績報告

# 1. 人口と 被保険者数・認定者数の実績

(平成29年度実績)

# 表1-1【人口と被保険者数・認定者数の実績】

高齢化率は22%を突破（4.5人に1人が65歳以上）、  
うち後期高齢者は半数を超過（8.7人に1人が75歳以上）

単位（人）

年度等	翌年度4月1日現在					当該年度3月末現在			
	人口総数	65歳以上人口	うち75歳以上人口	高齢者に占める後期高齢化率	高齢化率	認定者数	うち第1号被保険者数	第1号被保険者に占める認定率	総合事業対象者数
28年度	144,606	31,806	16,438	51.7%	22.0%	6,282	6,155	19.4%	173
29年度	145,491	32,145	16,817	52.3%	22.1%	6,368	6,236	19.4%	152
増減	885	339	379	+0.6%	+0.1%	86	81	+0.0%	-21
前年度比	100.6%	101.1%	102.3%	-	-	101.4%	101.3%	-	87.9%

※人口統計（市民課）、介護保険事業状況報告(高齢者支援課)を基に作成

75歳以上人口の伸びが著しい

事業対象者数は152人

# 表1-2 (一部再掲) 【認定者数の実績①】

要介護(要支援)認定者数(平成29年3月末現在)

単位 (人)

年齢区分	総合事業 対象者	要支援・要介護認定者									
		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
第1号被保険者	173	512	513	1,025	1,325	1,310	952	892	651	5,130	6,155
65歳以上75歳未満	15	33	59	92	154	130	86	75	51	496	588
75歳以上	158	479	454	933	1,171	1,180	866	817	600	4,634	5,567
第2号被保険者	-	3	7	10	28	30	21	13	25	117	127
総数	173	515	520	1,035	1,353	1,340	973	905	676	5,247	6,282
構成比	-	8.2%	8.3%	16.5%	21.5%	21.3%	15.5%	14.4%	10.8%	83.5%	100.0%

要介護(要支援)認定者数(平成30年3月末現在)

単位 (人)

年齢区分	総合事業 対象者	要支援・要介護認定者										前年度比
		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	
第1号被保険者	152	530	457	987	1,389	1,315	1,022	885	638	5,249	6,236	101.3%
65歳以上75歳未満	14	44	50	94	172	132	90	69	52	515	609	103.6%
75歳以上	138	486	407	893	1,217	1,183	932	816	586	4,734	5,627	101.1%
第2号被保険者	-	1	4	5	26	30	26	12	33	127	132	103.9%
総数	152	531	461	992	1,415	1,345	1,048	897	671	5,376	6,368	101.4%
構成比	-	8.3%	7.2%	15.6%	22.2%	21.1%	16.5%	14.1%	10.5%	84.4%	100.0%	

総合事業の施行等により、  
要支援の構成比が減

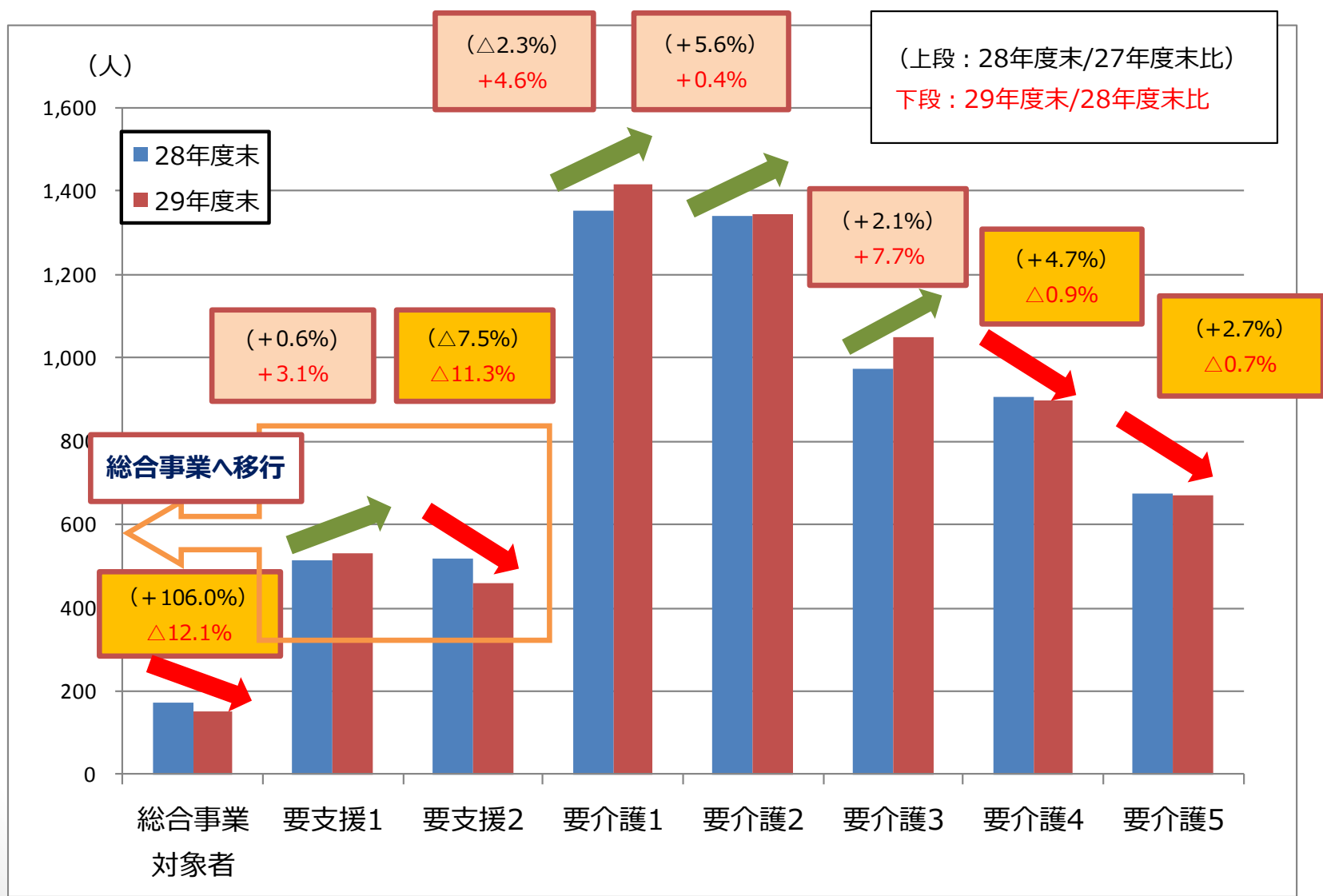
28年度比1.4%増

# 表1-3 (一部再掲) 【認定者数の実績②】

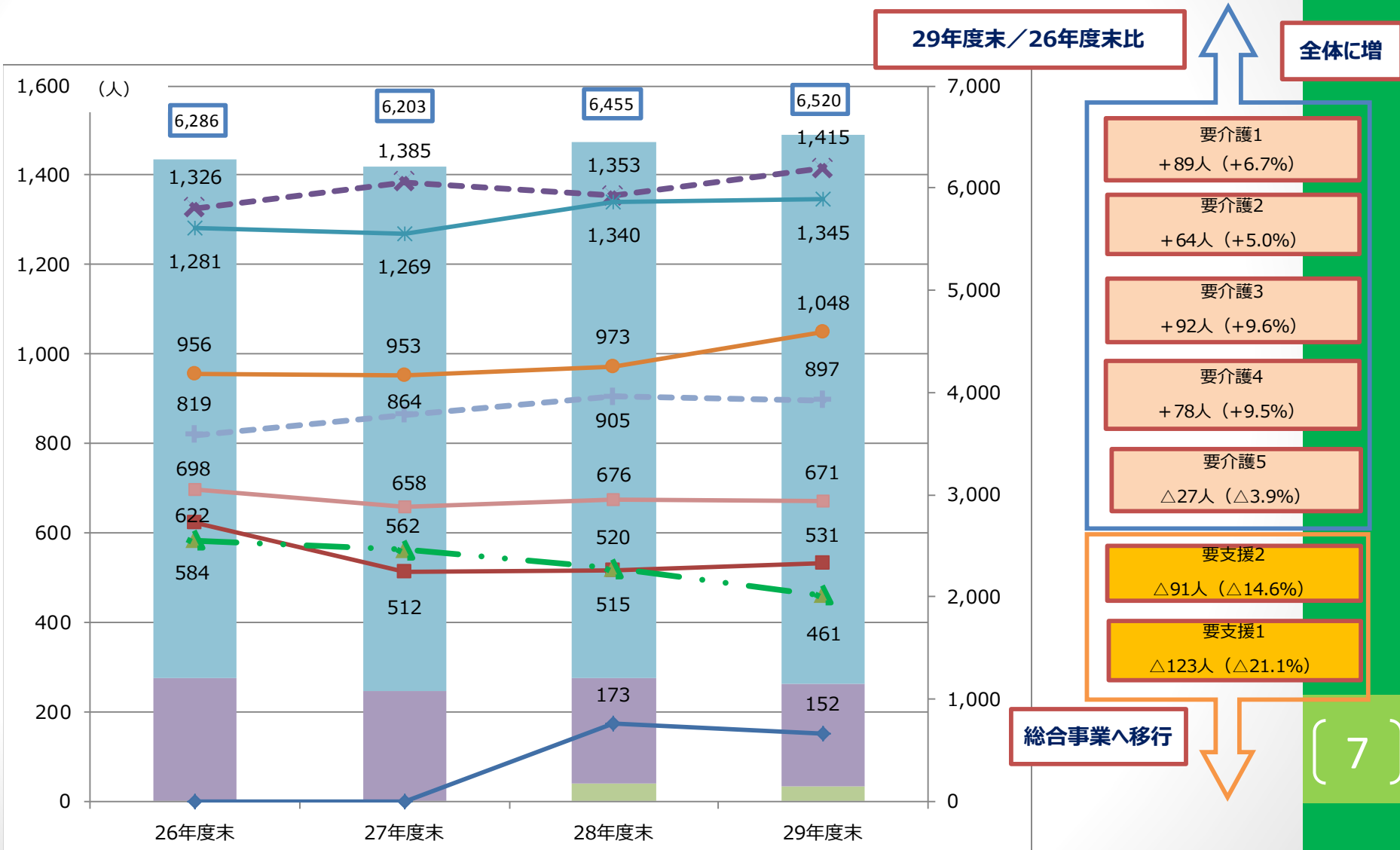
年度等	総合事業 対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援+ 要介護計	計(総合 事業含む)
26年度末	-	622	584	1,326	1,281	956	819	698	6,286	6,286
27年度末	-	512	562	1,385	1,269	953	864	658	6,203	6,203
28年度末	173	515	520	1,353	1,340	973	905	676	6,282	6,455
29年度末	152	531	461	1,415	1,345	1,048	897	671	6,368	6,520
29/28増減	-21	16	-59	62	5	75	-8	-5	86	65
前年度比	87.9%	103.1%	88.7%	104.6%	100.4%	107.7%	99.1%	99.3%		

認定者全体で前年度比86名増、  
総合事業を含み65名増

# グラフ1-3-1 (一部再掲) 【認定者数の実績②】



# グラフ1-3-2 (一部再掲) 【認定者数の実績②】



## 2. 給付費の実績

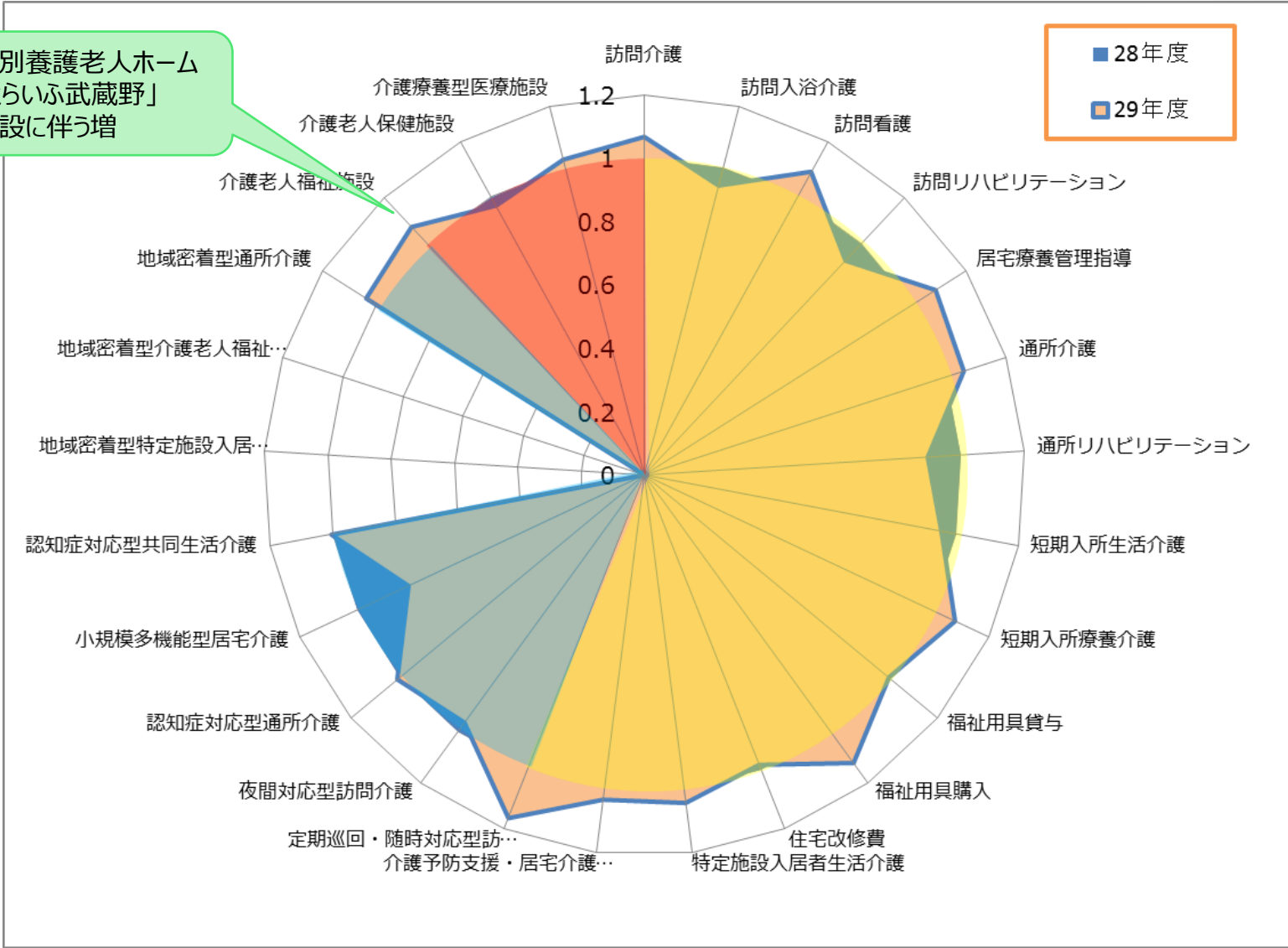
(平成29年度実績)

□ 表2-1 総給付費



# グラフ2-1【総給付費】

特別養護老人ホーム  
「とらいふ武蔵野」  
開設に伴う増



○平成28年度の給付費を“1”として（内部の正円）、平成29年度の給付費の増減をグラフに示した。

## ○前年度比で大きく増減のあった主なサービス

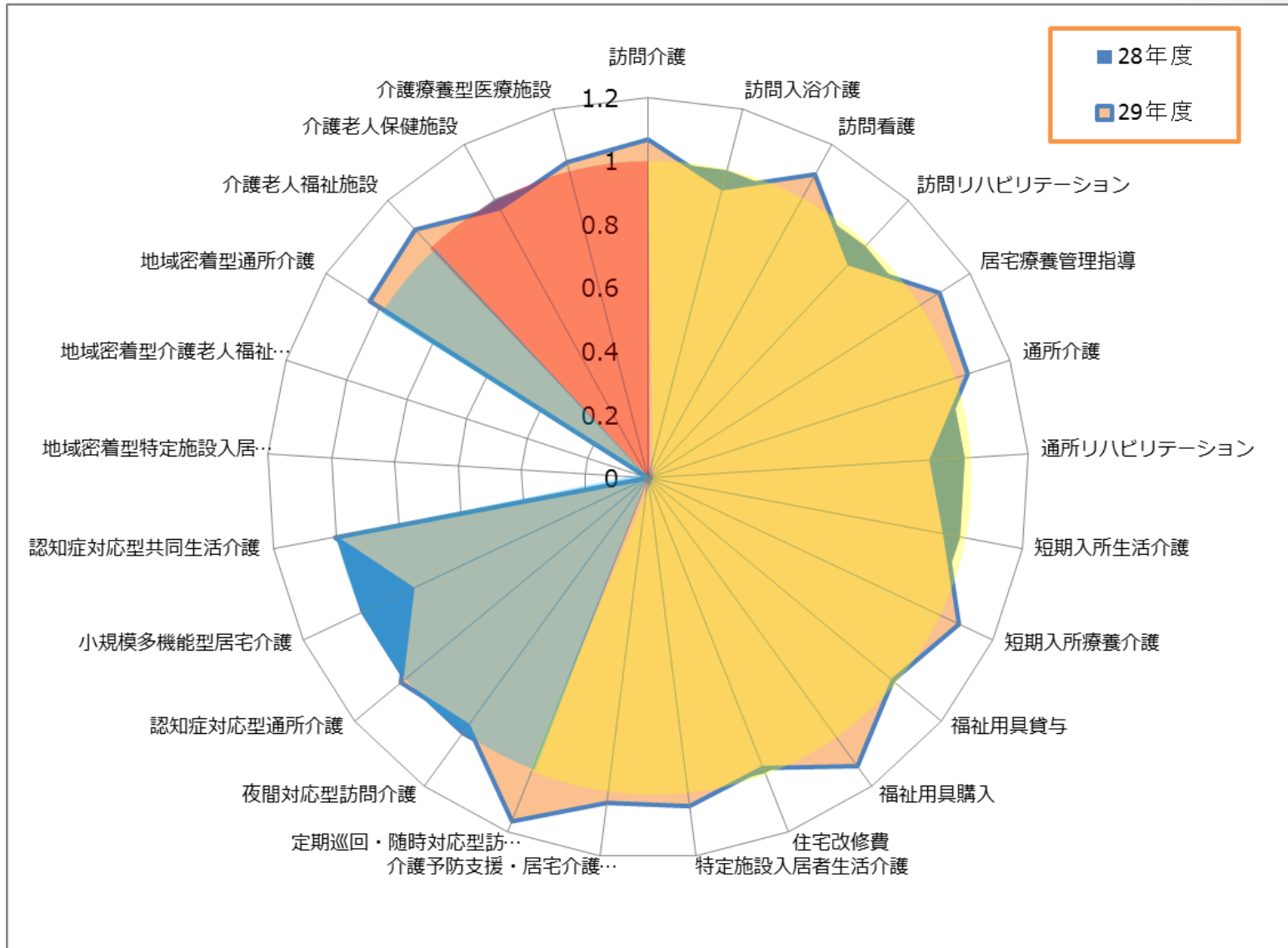
	順位	サービス種類	前年度比	推測される主な要因・理由
増	1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.16	第6期中に市内に整備を計画した1事業者増に伴う給付費増（H28.10月審査より段階的に利用者増、H28年度は6ヶ月、H29年度は12ヶ月の実績に反映）。
	2	居宅療養管理指導	1.10	主に28年度中に市内に開設した特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）の入居者数増等に伴う給付費増（H28.6月審査より段階的に入居者数増、H28年度は10ヶ月、H29年度は12ヶ月の実績に反映）。
	8	特定施設入居者生活介護	1.05	
	3	訪問看護	1.09	要支援の利用者数はほぼ前年度水準であるが、要介護の利用者数は要介護5の利用者数を除いて全ての要介護度で増加（延べ8,750人→9,345人、前年度比1.68）したことに伴い給付費増。
	6	介護老人福祉施設	1.07	29年5月に開設した特別養護老人ホーム「とらいふ武蔵野」の入所者数増に伴う給付費増（H29.6月審査より段階的に入所者数増）。
減	4	訪問リハビリテーション	0.92	要介護4を除く全ての要介護度で利用者数減（延べ1,889人→1,722人、前年度比0.91）に伴い給付費減。
	3	通所リハビリテーション	0.89	要介護1を除く全ての要介護度で利用者数減（延べ6,592人→6,146人、前年度比0.93）に伴い給付費減。
	2	住宅改修	0.87	元々、年により増減見られるサービスであるが、27年度上半期に2割負担導入に伴う“駆け込み施工”の件数増が見られ、以降給付費減が継続。
	1	小規模多機能型居宅介護	0.82	実績は全て市外事業者利用。利用者数等が少ないため、僅かな減が大きく反映したもの（実利用者数H28_2名→H29_1名）。

## 2. 給付費の実績

(平成29年度実績)

□ 表2-2 (再掲) 介護給付費

## グラフ2-2【介護給付費】



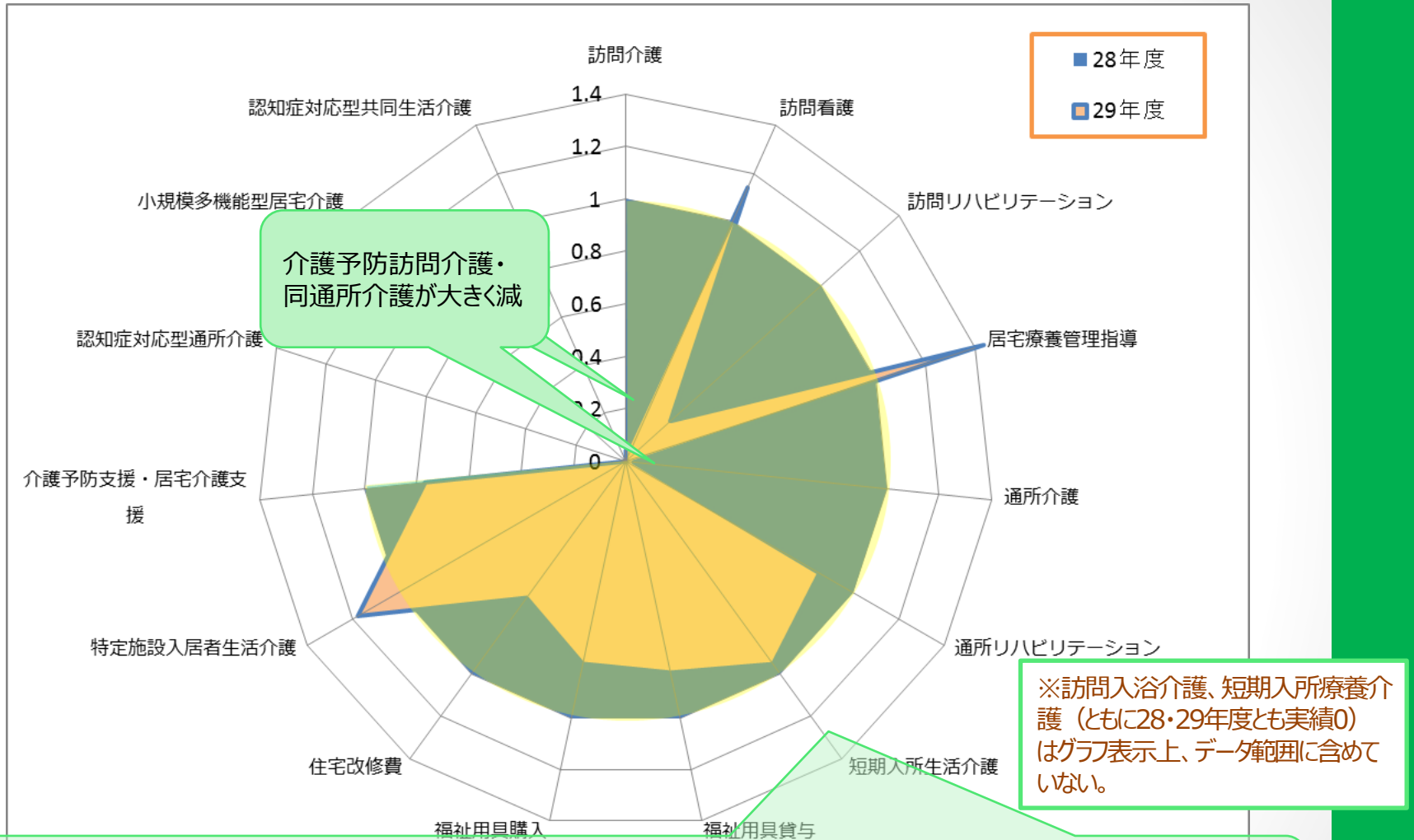
○総給付費の98.8%を占めるため、概ね、総給付費と同様の傾向を示す。

## 2. 給付費の実績

(平成29年度実績)

□ 表2-3 (再掲) 介護予防給付費

## グラフ2-3【介護予防給付費】



○前年度比で上回ったサービスは3サービスのみ（訪問看護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護（短期利用含む））。

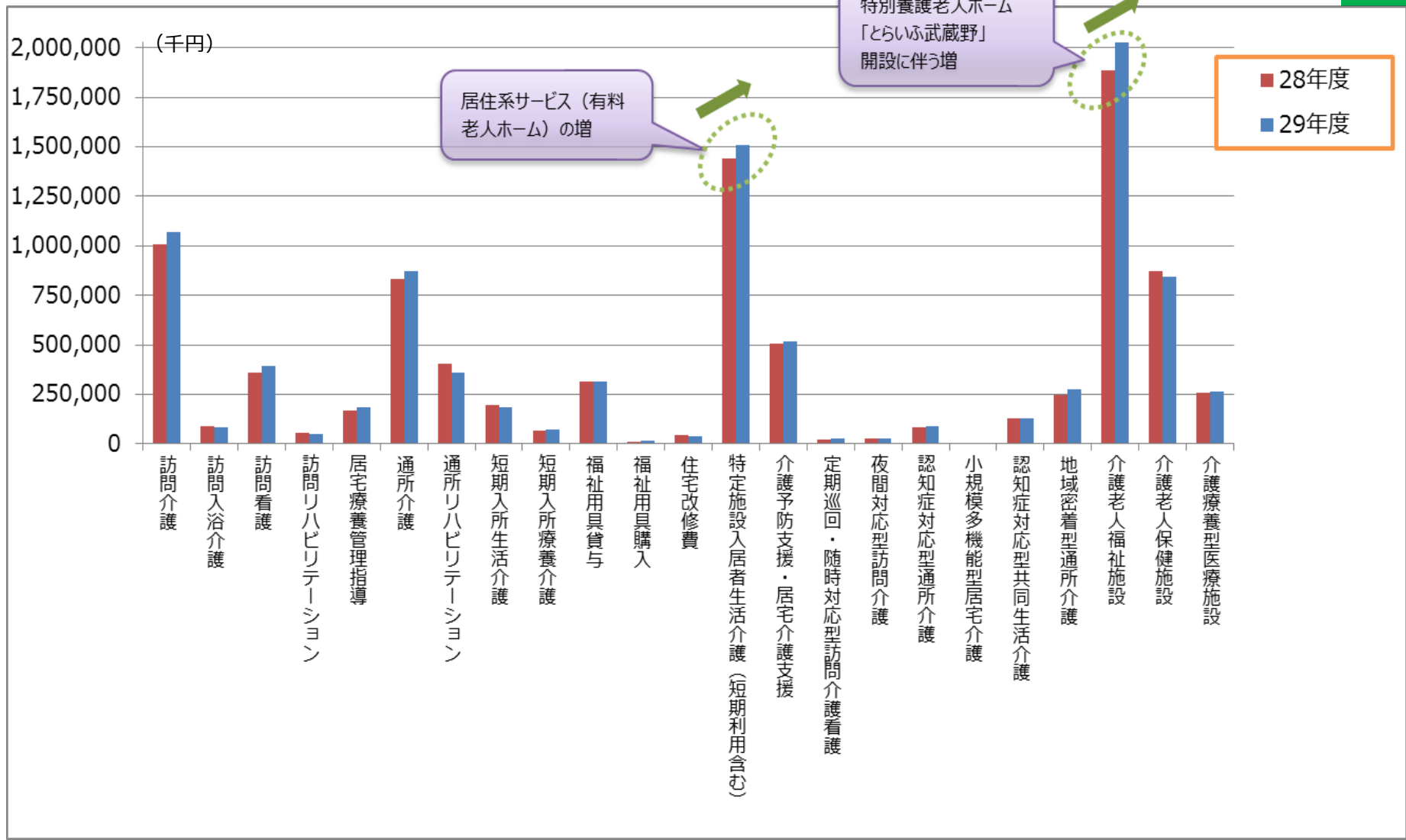
○介護予防給付費は、総合事業への移行による利用者数の減に伴い、総計で減（前年度比86.1%）

## 2. 給付費の実績

(平成29年度実績)

□ 表2-4 総給付費+総合事業費

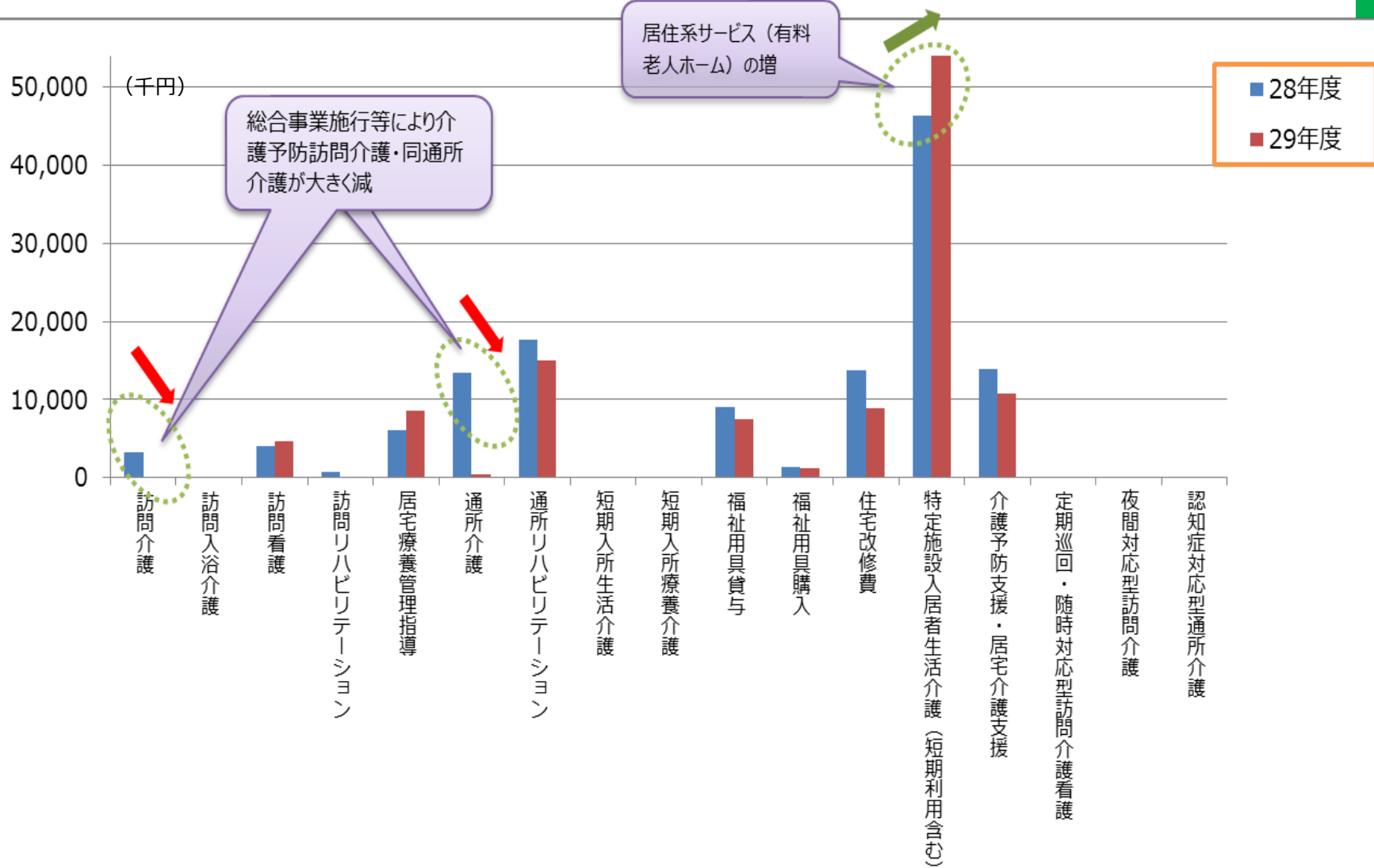
## グラフ2-1-2【総給付費】



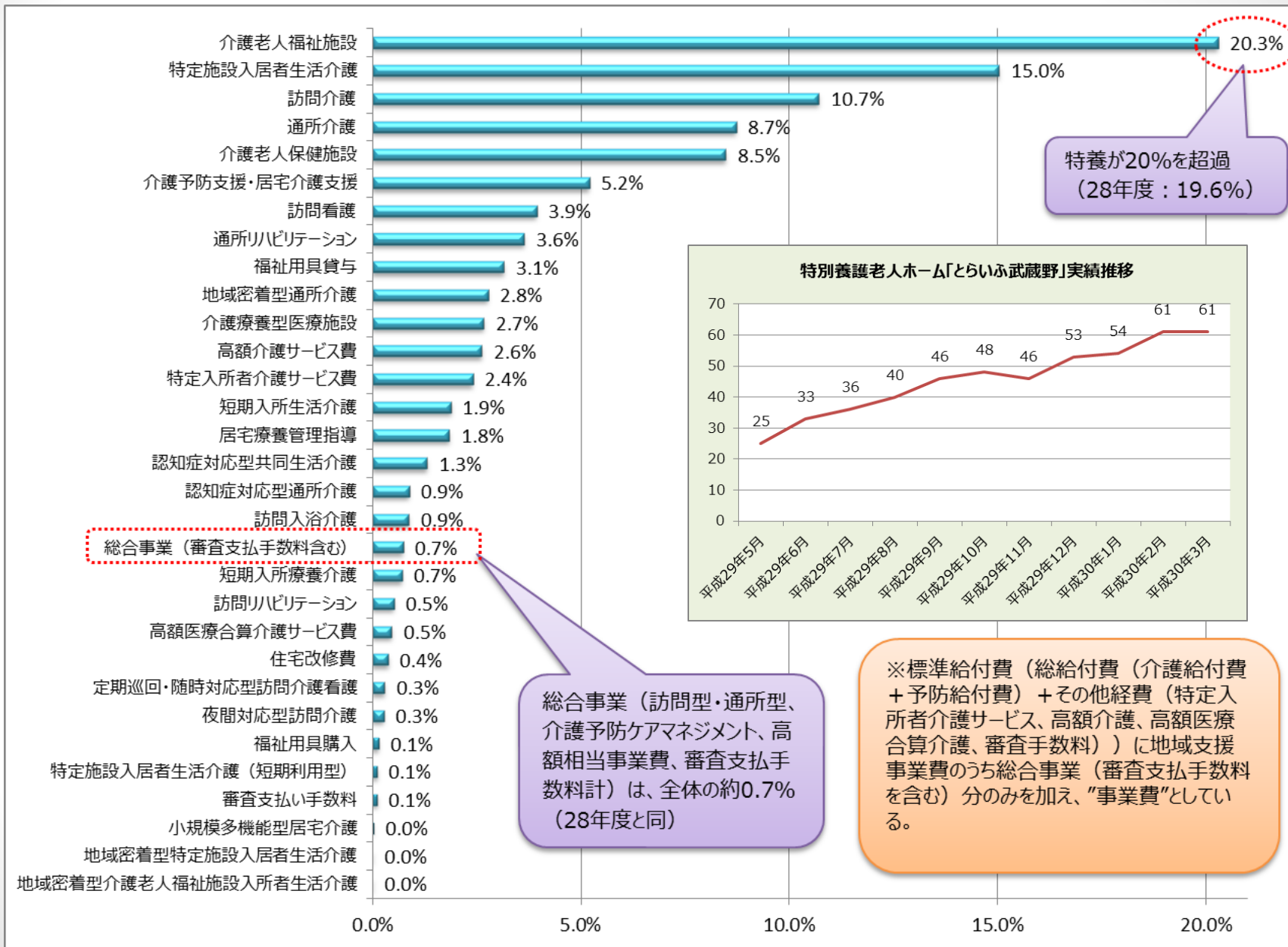
○介護給付費は総給付費の98.8%を占めるため、概ね、総給付費と同様の傾向を示す（グラフ略）。



## グラフ2-3-2【予防給付費】



# グラフ2-4【29年度介護保険事業費（※）に占めるサービス別構成比】



特養が20%を超過  
(28年度：19.6%)

総合事業（審査支払手数料含む） 0.7%

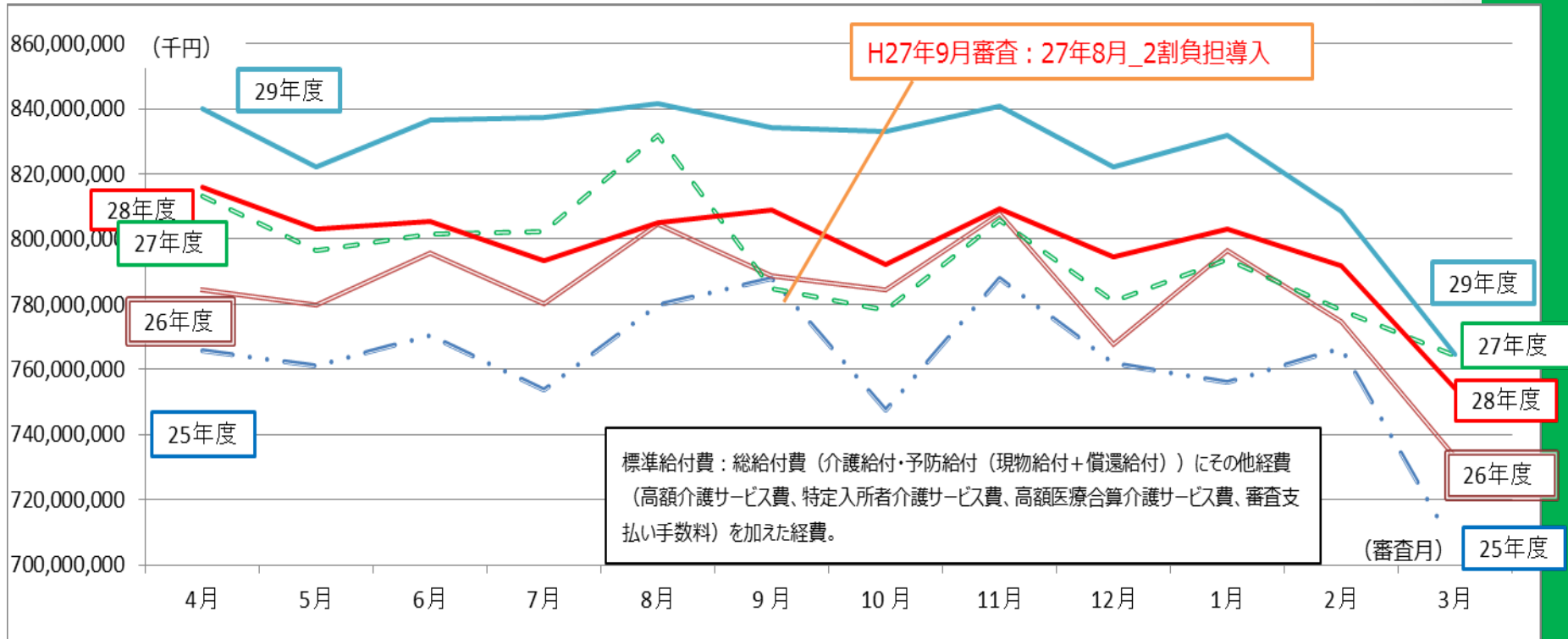
総合事業（訪問型・通所型、介護予防ケアマネジメント、高額相当事業費、審査支払手数料計）は、全体の約0.7%（28年度と同）

※標準給付費（総給付費（介護給付費＋予防給付費）＋その他経費（特定入所者介護サービス、高額介護、高額医療合算介護、審査手数料））に地域支援事業費のうち総合事業（審査支払手数料を含む）分のみを加え、“事業費”としている。

### **3. 第6期事業計画期間の給付費 推移及び実質保険料 (平成27～29年度)**

# グラフ3-1 【標準給付費の推移】

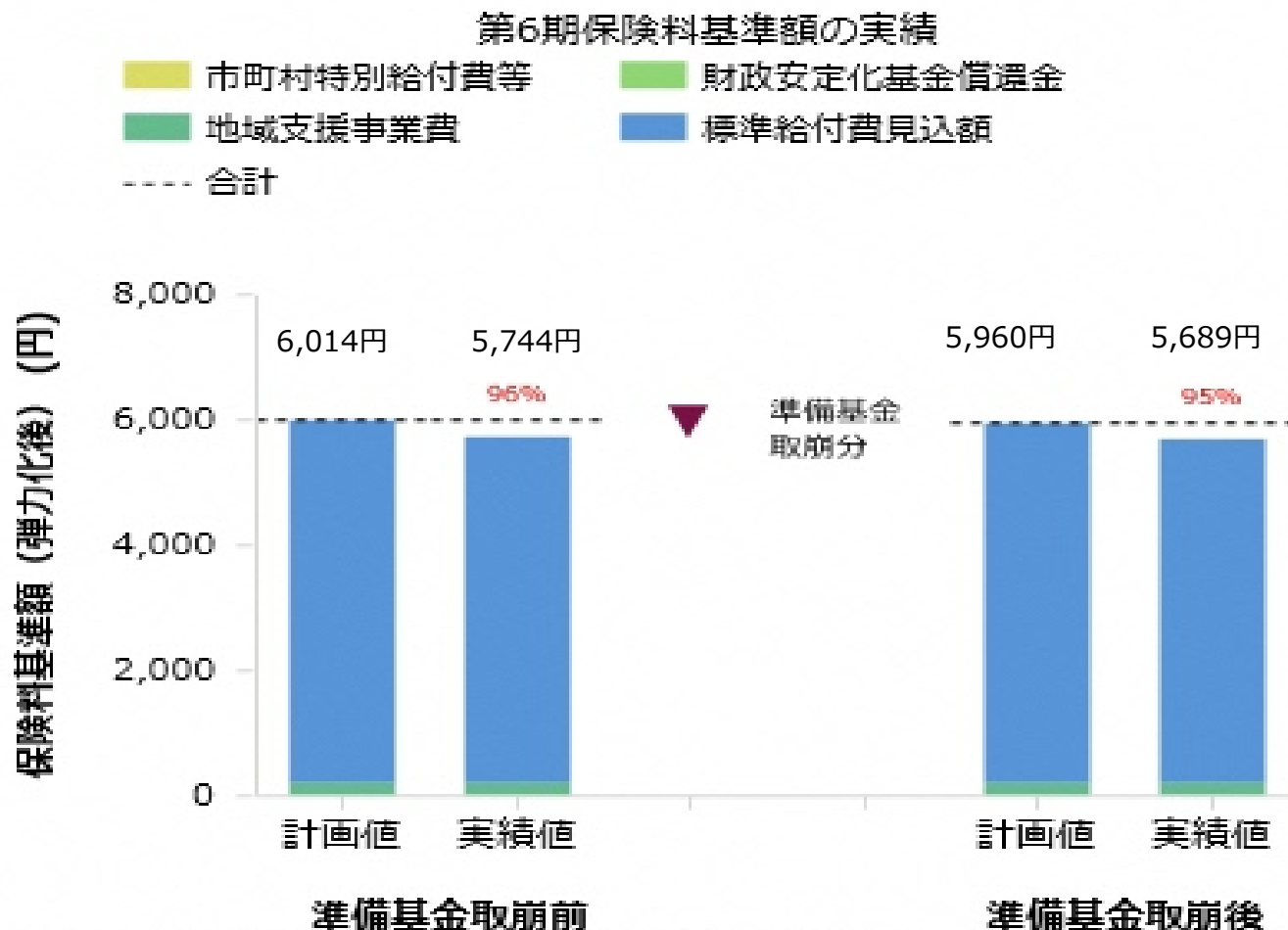
## 審査月別直近5年間（25～29年度）の総給付費推移の比較



- 27年度8月施行の2割負担導入に伴い、27年度10月審査以降は26年度水準で推移
- 27年度以降給付費の伸びは鈍化していたが、29年度給付費は28年度比（103.5%）と増（それぞれ前年度比、28年度（100.5%）、27年度（101.4%）、26年度（102.8%））

## グラフ3-2

### 【6期保険料基準額の実績】



(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (平成27,28,29年度は「介護保険事業状況報告」月報および介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値)

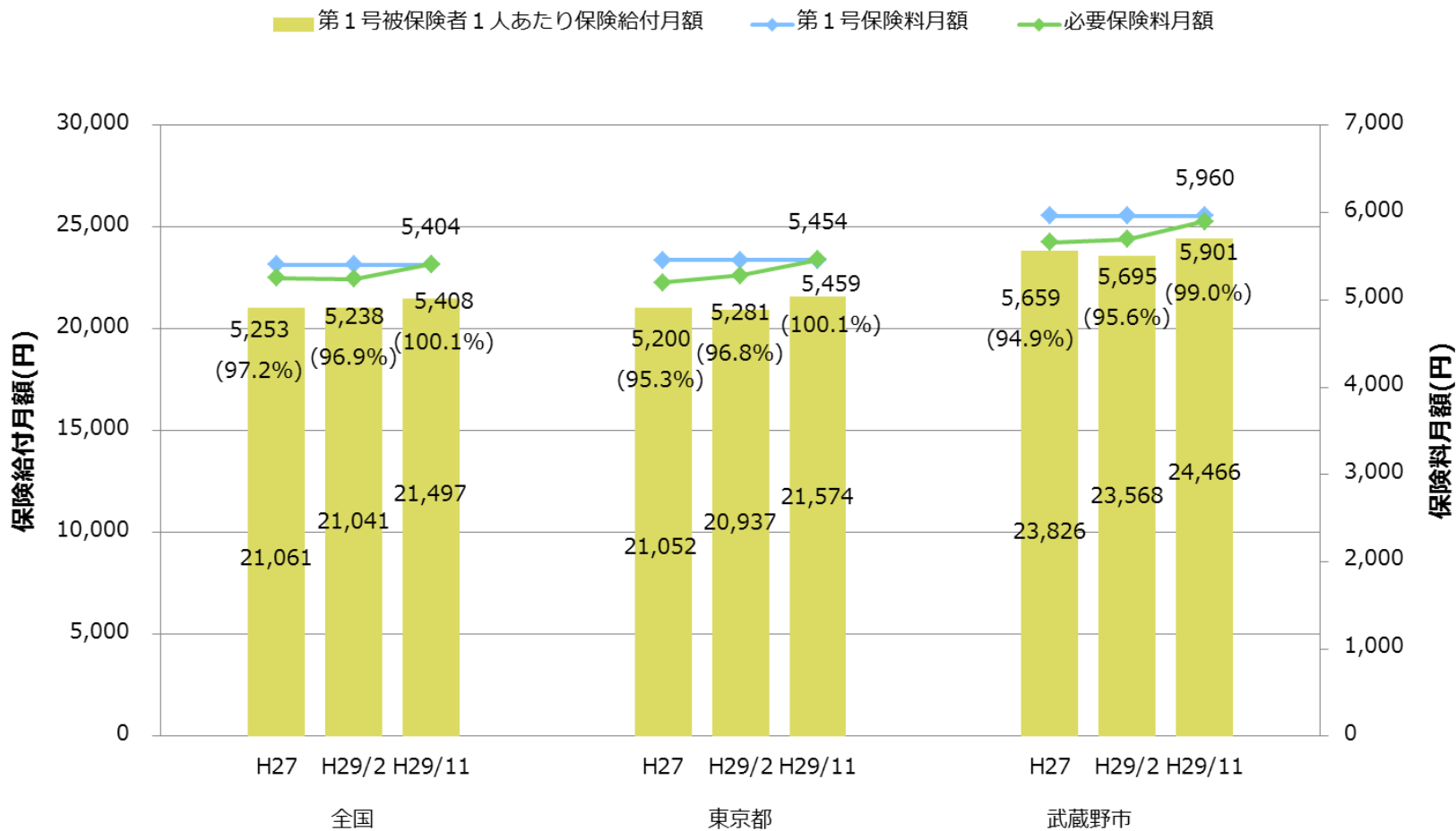
(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

地域包括ケア「見える化」システム管理指標：保険料基準額

# グラフ3-3

## 【6期実質保険料月額】

武蔵野市の第1号被保険者1人あたり保険給付月額・第1号保険料月額・必要保険料月額

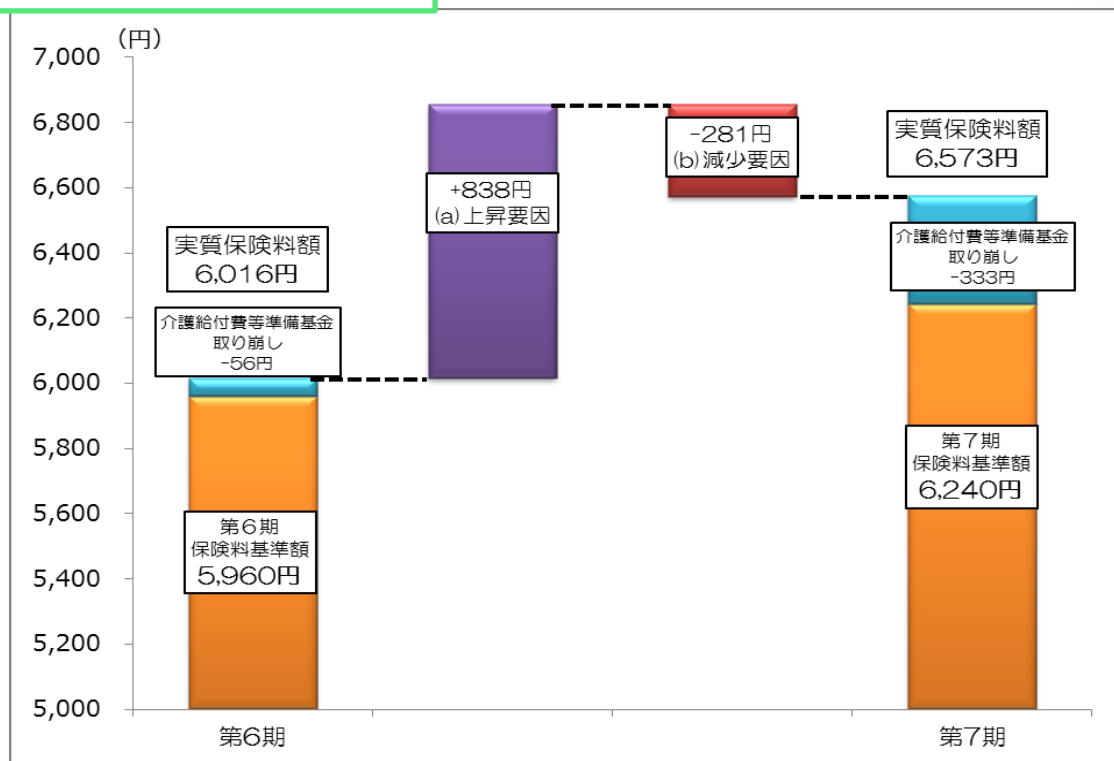


(時点) 平成27年(2015年),平成28年(2016年),平成29年(2017年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および介護保険事業計画報告値

Hxx/Mと表示されている年度は、M月サービス提供分までの数値を用いて、当該年度の指標値を算出しています。

# グラフ3-4【7期保険料基準月額】



(a) 上昇要因	影響額 (円)
第6期施設整備による影響 ・平成29年度特別養護老人ホーム とらいふ70床(満床稼働)	122
第7期施設整備による影響(P115参照) ※介護離職ゼロ及び医療制度改革等による病床削減に伴う新たなサービス必要量を含む	125
利用者負担割合に3割負担を導入することに伴う高額介護サービス費の支給増(平成30年8月より)	48
介護報酬改定(0.54%プラス改定、処遇改善に伴う影響額)、消費税増税、所得指標の見直しによる影響	107
第1号被保険者負担率の見直し(第6期22%→第7期23%)	285
認定者数の増加に伴う給付費の自然増(近隣市区の施設整備予定、介護予防・日常生活支援総合事業の施行による影響を加味)	151
計	838

(b) 減少要因	影響額 (円)
現役並み所得を有する第1号被保険者に係る利用者負担割合に3割負担を導入(平成30年8月より)	60
課税世帯の方の高額介護サービス費の基準額の見直し(平成29年8月より)	11
保険料の多段階化による影響(第6期18段階→第7期20段階)	84
普通調整交付金の交付割合の変更(第6期平均3.64%→第7期平均4.11%)	126
計	281

表2-1【総給付費】

サービス種類	平成29年度 (4～3月審査分)	平成28年度 (4～3月審査分)	対前年度 比
居宅（介護予防）サービス	5,668,027	5,500,018	103.1%
訪問サービス	1,780,912	1,677,388	106.2%
訪問介護	1,068,375	1,004,887	106.3%
訪問入浴介護	86,033	91,279	94.3%
訪問看護	392,579	359,481	109.2%
訪問リハビリテーション	50,687	55,258	91.7%
居宅療養管理指導	183,238	166,482	110.1%
通所サービス	1,233,884	1,241,108	99.4%
通所介護	871,247	835,367	104.3%
通所リハビリテーション	362,637	405,742	89.4%
短期入所サービス	257,982	261,565	98.6%
短期入所生活介護	187,641	196,626	95.4%
短期入所療養介護	70,341	64,939	108.3%
福祉用具・住宅改修サービス	365,374	370,798	98.5%
福祉用具貸与	314,345	315,472	99.6%
福祉用具購入	14,019	12,912	108.6%
住宅改修費	37,009	42,415	87.3%
特定施設入居者生活介護（短期利用含む）	1,511,056	1,443,014	104.7%
介護予防支援・居宅介護支援	518,821	506,144	102.5%
地域密着型（介護予防）サービス	550,901	520,094	105.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,064	24,107	116.4%
夜間対応型訪問介護	27,190	28,165	96.5%
認知症対応型通所介護	87,472	86,496	101.1%
小規模多機能型居宅介護	1,698	2,066	82.2%
認知症対応型共同生活介護	130,249	129,655	100.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
地域密着型通所介護	276,228	249,606	110.7%
施設サービス	3,138,124	3,019,719	103.9%
介護老人福祉施設	2,026,211	1,888,522	107.3%
介護老人保健施設	845,795	872,062	97.0%
介護療養型医療施設	266,119	259,135	102.7%
計	9,357,053	9,039,832	103.5%

総給付費では前年度比3.5ポイント増



表2-2 (再掲)【介護給付費】

サービス種類	平成29年度 (4～3月審査分)	平成28年度 (4～3月審査分)	対前年度 比
居宅サービス	5,556,241	5,370,178	103.5%
訪問サービス	1,767,414	1,663,313	106.3%
訪問介護	1,068,241	1,001,617	106.7%
訪問入浴介護	86,033	91,279	94.3%
訪問看護	387,987	355,458	109.2%
訪問リハビリテーション	50,506	54,467	92.7%
居宅療養管理指導	174,648	160,491	108.8%
通所サービス	1,218,476	1,210,021	100.7%
通所介護	870,846	821,905	106.0%
通所リハビリテーション	347,630	388,116	89.6%
短期入所サービス	257,898	261,476	98.6%
短期入所生活介護	187,557	196,537	95.4%
短期入所療養介護	70,341	64,939	108.3%
福祉用具・住宅改修サービス	347,944	346,540	100.4%
福祉用具貸与	306,931	306,462	100.2%
福祉用具購入	12,884	11,473	112.3%
住宅改修費	28,129	28,605	98.3%
特定施設入居者生活介護（短期利用含む）	1,456,415	1,396,648	104.3%
居宅介護支援	508,095	492,181	103.2%
地域密着型サービス	550,901	520,094	105.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,064	24,107	116.4%
夜間対応型訪問介護	27,190	28,165	96.5%
認知症対応型通所介護	87,472	86,496	101.1%
小規模多機能型居宅介護	1,698	2,066	82.2%
認知症対応型共同生活介護	130,249	129,655	100.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
地域密着型通所介護	276,228	249,606	110.7%
施設サービス	3,138,124	3,019,719	103.9%
介護老人福祉施設	2,026,211	1,888,522	107.3%
介護老人保健施設	845,795	872,062	97.0%
介護療養型医療施設	266,119	259,135	102.7%
計	9,245,267	8,909,992	103.8%

総給付費では前年度比3.5ポイント増、予防給付の減を含まない分、  
介護給付費のみでは前年度比3.8ポイントの増

表2-3 (再掲)【予防給付費】

サービス種類	平成29年度 (4～3月審査分)	平成28年度 (4～3月審査分)	対前年度 比
介護予防サービス	111,786	129,840	86.1%
訪問サービス	13,498	14,076	95.9%
訪問介護	134	3,270	4.1%
訪問入浴介護	0	0	-
訪問看護	4,592	4,023	114.1%
訪問リハビリテーション	181	791	22.9%
居宅療養管理指導	8,591	5,991	143.4%
通所サービス	15,408	31,088	49.6%
通所介護	400	13,462	3.0%
通所リハビリテーション	15,008	17,626	85.1%
短期入所サービス	84	88	95.5%
短期入所生活介護	84	88	95.5%
短期入所療養介護	0	0	-
福祉用具・住宅改修サービス	17,429	24,258	71.8%
福祉用具貸与	7,414	9,009	82.3%
福祉用具購入	1,135	1,439	78.9%
住宅改修費	8,880	13,810	64.3%
特定施設入居者生活介護（短期利用含む）	54,641	46,366	117.8%
介護予防支援	10,726	13,963	76.8%
地域密着型介護予防サービス	0	0	-
認知症対応型通所介護	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	0	0	-
計	111,786	129,840	86.1%

**給付費の約1.2%**

**(参考：27年度実績2.6%、28年度実績1.4%)**

(高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、高額医療  
合算介護サービス費、審査支払い手数料を除く)

介護予防給付費では、  
前年度比13.9ポイント減

表2-4【総給付費＋総合事業費】

サービス種類	平成29年度 (4～3月審査分)	平成28年度 (4～3月審査分)	対前年度 比
居宅（介護予防）サービス	5,668,027	5,500,018	103.1%
訪問サービス	1,780,912	1,677,388	106.2%
訪問介護	1,068,375	1,004,887	106.3%
訪問入浴介護	86,033	91,279	94.3%
訪問看護	392,579	359,481	109.2%
訪問リハビリテーション	50,687	55,258	91.7%
居宅療養管理指導	183,238	166,482	110.1%
通所サービス	1,233,884	1,241,108	99.4%
通所介護	871,247	835,367	104.3%
通所リハビリテーション	362,637	405,742	89.4%
短期入所サービス	257,982	261,565	98.6%
短期入所生活介護	187,641	196,626	95.4%
短期入所療養介護	70,341	64,939	108.3%
福祉用具・住宅改修サービス	365,374	370,798	98.5%
福祉用具貸与	314,345	315,472	99.6%
福祉用具購入	14,019	12,912	108.6%
住宅改修費	37,009	42,415	87.3%
特定施設入居者生活介護（短期利用含む）	1,511,056	1,443,014	104.7%
介護予防支援・居宅介護支援	518,821	506,144	102.5%
地域密着型（介護予防）サービス	550,901	520,094	105.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,064	24,107	116.4%
夜間対応型訪問介護	27,190	28,165	96.5%
認知症対応型通所介護	87,472	86,496	101.1%
小規模多機能型居宅介護	1,698	2,066	82.2%
認知症対応型共同生活介護	130,249	129,655	100.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
地域密着型通所介護	276,228	249,606	110.7%
施設サービス	3,138,124	3,019,719	103.9%
介護老人福祉施設	2,026,211	1,888,522	107.3%
介護老人保健施設	845,795	872,062	97.0%
介護療養型医療施設	266,119	259,135	102.7%
計	9,357,053	9,039,832	103.5%
総合事業	73,015	64,540	113.1%
介護予防生活支援サービス事業費	61,451	54,660	112.4%
訪問型サービス	10,299	10,564	97.5%
訪問型サービス（市独自基準）	2,125	714	297.6%
通所型サービス	48,594	43,381	112.0%
高額介護サービス（償還）	432	-	皆増
介護予防ケアマネジメント費	11,565	9,880	117.1%
介護予防ケアマネジメント費（国保連）	11,498	9,842	116.8%
介護予防ケアマネジメント費（その他）	67	38	176.3%
審査支払手数料	230	213	108.0%
計	73,246	64,753	113.1%
総計	9,430,299	9,104,585	103.6%